

2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組みの実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施及び「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 3 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	358,539,067	104,901,048	29	事務運営費	76,646,281	68,339,474	89
一般会計より受入	23,497,794	15,865,821	67	税 金	870,511	723,495	83
運用収入	168	599	356	業務委託費	1,873,661	1,272,659	67
雑収入	1,722,824	1,847,140	107	支払利息及び社債発行諸費	117,700,044	3,225,133	2
				予備費	1,447,000	—	—
計	383,759,853	122,614,610	31	計	198,537,497	73,560,761	37

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 121,859,642 千円
 であって、総損失は 173,041,430 千円
 であるので、差引き 51,181,787 千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条
 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86)第 446 条の剰余金の額は

△ 713,182,981 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の
 準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 349,225 件、2,411,534 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 13,051,000 百万円に比較すると、81%の
 減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	12,521,000	2,206,201	17	記名国債担保貸付	100	4	4
生活衛生資金貸付	348,000	62,493	17	教育資金貸付	180,000	142,058	78
恩給担保貸付	1,900	776	40	計	13,051,000	2,411,534	18

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末
 貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年度末残高
普通貸付	(270,191) 2,100,320	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(533,581) 11,215,162
生活衛生資金貸付	(4,263) 82,213	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(9,307) 396,940
恩給担保貸付	6,440	6,725	1,511	846	776	2,707
記名国債担保貸付	7	2	0	—	4	12
教育資金貸付	174,904	170,997	168,000	137,372	142,058	957,476
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,363,885	2,168,457	2,146,393	9,164,025	2,411,534	12,572,300

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,337,130	1,226,366	91	貸付金	13,051,000	2,412,037	18
一般会計出資金	—	2,775,400	—	借入金償還	2,580,948	2,136,988	82
産業投資出資金	1,300	—	—	社債償還金	185,000	185,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	379	105	27	固定資産取得費	11,330	8,813	77
借入金	9,050,000	605,000	6	雑勘定	—	401	—
社債	420,000	30,000	7	事業損金	197,090	73,560	37
貸付回収金	5,197,850	2,492,800	47	その他支出	1,320	1,144	86
雑勘定	—	14	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	358,539	104,901	29	期末現金預け金	362,283	2,434,500	671
一般会計より受入	23,497	15,865	67				
雑収入	1,722	1,847	107				
その他収入	—	143	—				
計	16,390,419	7,252,446	44	計	16,390,419	7,252,446	44

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	32,012,184	22,628,633	70	事務運営費	14,942,652	13,392,154	89
信用リスク引受手数料	52,419	35,265	67	税金	276,760	230,070	83
一般会計より受入	17,791,146	26,295,732	147	業務委託費	4,302,125	2,843,665	66
東日本大震災復興特別会計より受入	11,331	9,602	84	支払利息及び社債発行諸費	26,846,496	17,348,777	64
運用収入	251	377	150	予備費	550,000	—	—
雑収入	1,463,247	732,605	50				
計	51,330,578	49,702,217	96	計	46,918,033	33,814,667	72

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 47,678,646 千円
 であって、総損失は 47,678,646 千円
 であるので、差引き損益を生じなかった。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金は生じなかったため、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 16,760 件、500,770 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額 791,000 百万円に比較すると、36%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
経営構造改善	435,050	339,689	78	経営維持安定	178,750	47,997	26
基盤整備	44,600	39,849	89	災害	10,000	467	4
一般施設	122,600	72,765	59	計	791,000	500,770	63

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	3 年度末残高
経営構造改善	380,148	394,787	346,968	325,417	339,689	1,753,171
基盤整備	33,440	37,782	38,085	37,696	39,849	521,789
一般施設	132,292	116,607	78,032	75,930	72,765	690,228
経営維持安定	4,590	8,404	19,155	266,051	47,997	508,916
災害	1,028	762	1,712	735	467	—
計	551,500	558,344	483,954	705,831	500,770	3,474,105

(注) 3 年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	35,637	62,549	175	貸付金	744,000	498,711	67
一般会計出資金	60	23,783	39,638	出資金	—	537	—
借入金	700,000	419,000	59	借入金償還	376,740	328,499	87
社債	20,000	10,000	50	社債償還金	25,000	25,000	100
				寄託金返還	1,800	2,143	119

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	5,309	2,766	52
貸付回収金	426,900	431,527	101	事業損金	46,368	33,814	72
事業益金	32,064	22,664	70	その他支出	635	4,157	654
一般会計より受入	17,791	26,295	147	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	11	9	84	雑勘定	—	△ 4	—
雑収入	1,463	732	50	期末現金預け金	34,208	101,697	297
その他収入	83	200	239				
仮受金	—	△ 38	—				
計	1,234,612	997,325	80	計	1,234,612	997,325	80

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	187,049,730	58,895,577	31	事務運営費	28,413,528	25,420,561	89
有価証券利息	280,437	71,791	25	税金	456,598	379,533	83
保証料	2,892,531	142,901	4	業務委託費	717,007	398,759	55
一般会計より受入	14,918,050	12,737,248	85	支払利息及び社債発行諸費	111,445,267	4,532,117	4
エネルギー対策特別会計より受入	564	434	76	予備費	640,000	—	—
運用収入	147,797	386,693	261				
雑収入	6,566,847	1,352,484	20				
計	211,855,956	73,587,130	34	計	141,672,400	30,730,972	21

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

72,500,743 千円

であって、総損失は

244,177,305 千円

であるので、差引き

171,676,562 千円

の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

565,946 千円

であって、総損失は

395,644 千円

であるので、差引き

170,302 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 633,639,733 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

170,302 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143) 第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

85,151 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

85,151 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 21,104 件、1,687,368 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 6,240,000 百万円に比較すると、72%の減となっている。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
公庫貸付	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,338,691
直接貸付	(一) 1,485,055	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,336,537
代理貸付	—	10	—	—	—	2,154
設備貸与機関貸付	—	—	—	—	—	19
計	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,338,710

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は 34,323 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 8,346 百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は 9,704 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は 45,000 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 18,700 百万円)、債務の保証予定額は 60,500 百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	91,716	768,980	838	貸付金	6,240,000	1,695,242	27
一般会計出資金	—	1,373,000	—	出資金	230	—	—
産業投資出資金	2,400	—	—	有価証券	18,700	8,346	44
東日本大震災復興特別会計出資金	200	70	35	財政融資資金借入金償還	1,087,542	992,180	91
財政融資資金借入金	4,683,000	526,800	11	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
社債	350,000	10,000	2	社債償還金	90,000	90,000	100
貸付回収金	2,438,621	1,443,195	59	固定資産取得費	4,283	3,181	74
有価証券回収金	5,773	5,918	102	事業損金	141,032	30,730	21
求償権回収金	939	16	1	国庫納付金	88	75	85
事業益金	190,222	59,110	31	その他支出	4,892	1,720	35
一般会計より受入	14,918	12,737	85	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	76	期末現金預け金	192,097	1,375,159	715
雑収入	6,714	1,739	25				
その他収入	—	69	—				
計	7,784,505	4,201,637	53	計	7,784,505	4,201,637	53

(注) 1 3年度補正予算において、一般会計出資金 140,300 百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,805,833	3,901,297	81
保険料収入	369,855,357	199,136,804	53	税金	120,320	95,866	79
回収金	69,596,226	64,394,484	92	業務委託費	189,626	96,827	51
運用収入	147,896	163,483	110	保険金及び賠償 償還及払戻金	933,045,315	183,160,865	19
雑収入	211,272	179,736	85	予備費	260,000	—	—
計	439,811,191	263,874,510	59	計	938,421,094	187,254,857	19

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 182,005,886 千円
 であって、総損失は 324,093,172 千円
 であるので、差引き 142,087,285 千円
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△142,087,285 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

142,087,285 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 13,894,116 百万円である。

本年度の保険引受は 581,203 件、8,768,407 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額 46,704,000 百万円に比較すると、81%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通保険	4,656,500	1,316,582	28	海外投資関係保険	9,000	358	3
無担保保険	41,803,000	7,340,277	17	新事業開拓保険	9,000	—	—
特別小口保険	55,500	9,669	17	事業再生保険	9,000	—	—
流動資産担保保険	18,000	13,026	72	特定社債保険	117,000	88,208	75
公害防止保険	9,000	—	—	特定支払契約保険	9,000	—	—
エネルギー対策保険	9,000	285	3	計	46,704,000	8,768,407	18

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通保険	1,809,511	1,830,395	2,275,584	4,801,838	2,031,490
無担保保険	7,280,026	7,249,694	8,462,071	47,750,839	11,423,205
特別小口保険	35,815	41,685	41,725	55,797	36,143
流動資産担保保険	82,926	78,767	73,534	69,578	71,434
公害防止保険	10,938	10,227	9,820	9,739	9,196
エネルギー対策保険	29,090	25,553	25,376	25,014	24,598
海外投資関係保険	25,281	22,545	24,031	24,248	23,660
新事業開拓保険	17,808	16,135	16,378	16,506	16,310
事業再生保険	16,690	16,316	15,956	15,986	15,790
特定社債保険	213,220	199,065	212,018	202,205	206,712
特定支払契約保険	34,961	34,593	34,818	36,209	35,578
計	9,556,266	9,524,975	11,191,311	53,007,959	13,894,116

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通保険	1,455,674	1,453,748	1,507,186	2,642,878	1,316,582
無担保保険	6,038,398	6,118,344	6,681,598	30,454,577	7,340,277
特別小口保険	15,910	18,219	18,661	15,871	9,669
流動資産担保保険	21,550	17,769	14,661	14,354	13,026
公害防止保険	15	—	—	—	—
エネルギー対策保険	1,555	1,593	898	692	285
海外投資関係保険	1,940	593	693	470	358
新事業開拓保険	—	87	200	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	100,536	96,896	100,440	81,800	88,208
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	7,635,580	7,707,251	8,324,339	33,210,644	8,768,407

(3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
リース	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は38,318百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
破綻金融機関等関連特別保険	21,871	22,321	21,421	20,996	20,845
破綻金融機関等関連特別無担保保険	17,999	18,049	17,949	17,724	17,473
計	39,870	40,370	39,370	38,720	38,318

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	6,636,157	4,572,170	68	貸付金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,600	2,322,700	4,984	固定資産取得費	1,924	1,004	52
貸付回収金	24,000	—	—	保険費	933,045	183,160	19
事業益金	0	—	—	事業損金	5,115	4,093	80
保険料収入	369,855	199,136	53	その他支出	72	522	716
回収金	69,596	64,394	92	予備費	260	—	—
雑収入	359	343	95	期末現金預け金	6,182,150	6,970,450	112
その他収入	—	487	—				
計	7,146,568	7,159,232	100	計	7,146,568	7,159,232	100

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計出資金が計画を上回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	336,564,715	5,787,547	1	事務運営費	2,915,545	688,992	23
補償料収入	165,396,666	6,768,006	4	税金	4,391	3,641	82
一般会計より受 入	206,945	164,414	79	業務委託費	682	209	30
運用収入	136,508	14,275	10	支払利息及び社 債発行諸費	334,371,086	5,790,022	1
雑収入	931	3,446,985	370,245	補償金	380,635,009	8,688,062	2
				利子補給金	175,901,230	19,907,855	11
				予備費	9,000	—	—
計	502,305,765	16,181,230	3	計	893,836,943	35,078,784	3

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 12,749,730 千円
 であって、総損失は 35,471,706 千円
 であるので、差引き 22,721,976 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△287,914,778 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は291,219百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額10,799,000百万円に比較すると、97%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は48,618件、2,140,758百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は19,907百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額175,901百万円に比較すると、88%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,721,842	767,321	28	貸付金	10,799,000	291,219	2
一般会計出資金	68	450,068	661,864	財政融資資金借入金償還	770,649	501,890	65
財政融資資金借入金	10,099,000	291,219	2	社債償還金	800,000	—	—
社債	700,000	—	—	固定資産取得費	3	1	46
貸付回収金	1,570,649	501,890	31	補償金	380,635	8,688	2
事業益金	336,564	5,787	1	利子補給金	175,901	19,907	11
補償料収入	165,396	6,768	4	事業損金	337,291	6,482	1
一般会計より受入	206	164	79	その他支出	2	10	502
雑収入	137	3,461	2,518	予備費	9	—	—
				期末現金預け金	2,330,373	1,198,479	51
計	15,593,865	2,026,679	12	計	15,593,865	2,026,679	12

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、前年度から繰り越された現金預け金が少なかったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組みの実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施及び船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	1,980,043	110,456	5	事務運営費	91,931	76,175	82
一般会計より受入	99,731	77,690	77	税金	2,454	2,080	84
エネルギー対策特別会計より受入	100,000	—	—	業務委託費	506	119	23
運用収入	1	0	21	支払利息	1,980,043	110,456	5
雑収入	160	202	126	利子補給金	100,000	—	—
				予備費	5,000	—	—
計	2,179,935	188,349	8	計	2,179,934	188,832	8

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 177,182 千円
 であって、総損失は 189,873 千円
 であるので、差引き 12,691 千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△102,040 千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 8,500 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 195,000 百万円に比較すると、95%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	209	210	100	貸 付 金	195,000	8,500	4
一般会計出資金	100	100	100	財政融資資金借入金償還	19,332	19,332	100
財政融資資金借入金	195,000	8,500	4	固定資産取得費	102	0	0
貸付回収金	19,332	19,332	100	利子補給金	100	—	—
事業益金	1,980	110	5	事業損金	2,074	188	9
一般会計より受入	99	77	77	その他支出	1	8	723
エネルギー対策特別会計より受入	100	—	—	予備費	5	—	—
雑収入	0	0	125	期末現金預け金	206	300	145
計	216,821	28,331	13	計	216,821	28,331	13

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産 及 び			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
現金預け金	1,225,787	2,433,921	1,208,133	一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため	借入金	10,513,211	8,981,223	△ 1,531,988	借入れが償 還より少な かったため	10,513,211	8,981,223	△ 1,531,988	
現金預け金	15	12	△ 2		借入金	680,311	525,206	△ 155,104					
現金預け金	1,225,772	2,433,908	1,208,136		その他の負債	10,764	9,333	△ 1,431					
貸出金	12,720,479	12,572,300	△ 148,178		未払費用	1,214	1,062	△ 152					
その他の貸付資産	9,910	9,451	△ 458		リース債務	3,510	2,705	△ 804					
前払費用	16	41	25		その他の負債	6,039	5,564	△ 474					
未収収益	6,142	5,566	△ 575		賞与引当金	3,290	3,200	△ 89					
代理店貸付資産	578	578	△ 0		役員賞与引当金	8	7	△ 0					
その他の資産	3,172	3,264	91		退職給付引当金	53,625	55,203	1,577					
有形固定資産	96,383	95,233	△ 1,150		役員退職慰労引当金	15	16	1					
建物	28,594	28,057	△ 537	(負債合計)	11,261,225	9,574,191	△ 1,687,034	一般会計出 資金等を受 け入れたた め					
土地	64,485	64,244	△ 240	資本剰余金	2,997,738	5,773,243	2,775,505						
リース資産	2,625	2,128	△ 497	資本剰余金	181,500	181,500	—						
建設仮勘定	117	318	201	経営改善資金特別準備金									
その他の有形固定資産	560	483	△ 77	利益剰余金									
無形固定資産	8,428	11,784	3,355	その他の利益剰余金	△ 662,001	△ 713,182	△ 51,181						
ソフトウェア資産	4,320	11,195	6,875	繰越利益剰余金	2,517,236	5,241,560	2,724,323						
リース資産	492	249	△ 242	株主資本合計	2,517,236	5,241,560	2,724,323						
その他の無形固定資産	3,616	339	△ 3,277	(純資産合計)									
貸倒引当金	△ 282,528	△ 306,940	△ 24,412										
資産合計	13,778,462	14,815,751	1,037,288		負債・純資産合計	13,778,462	14,815,751	1,037,288					

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	3 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	3 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経常収益	135,840	121,804	△ 14,036	貸出金の利 回りが低下 したため のため	役員等費用	596	622	25	一般貸倒引 当金の繰入 が減少した こと等のた め
資金運用収益	114,309	104,325	△ 9,983		(その他の役員費用)	(596)	(622)	(25)	
(貸出金利息)	(114,308)	(104,325)	△ 9,983		(その他の業務費用)	327	52	274	
(預け金利息)	(0)	(0)	△ 0		(社債発行費償却)	(327)	(52)	(274)	
(その他の受入利息)	(0)	(—)	△ 0		営業経費	78,138	77,544	593	
役員取引等収益	0	(—)	△ 0		(その他の経常費用)	207,874	91,759	116,114	
(その他の役員収益)	(0)	(—)	△ 0		(貸倒引当金繰入額)	(197,254)	(72,529)	124,724	
政府補給金収入	19,949	15,865	△ 4,083		(貸出金償却)	(10,583)	(19,204)	(8,621)	
(一般会計より受入)	(19,949)	(15,865)	△ 4,083		(その他の経常費用)	(36)	(25)	11	
その他経常収益	1,582	1,612	30		経常損失	154,529	51,101	103,428	
(償却債権取立)	(503)	(550)	(47)	特別利益	49	55	5		
(その他の経常収益)	(1,078)	(1,062)	△ 16	固定資産処分益	49	55	5		
経常費用	290,370	172,905	△ 117,464	特別損失	152	136	16		
資金調達費用	3,433	2,925	△ 507	固定資産処分損	75	31	43		
(コールマネー利息)	(8)	(—)	△ 8	減損損失	77	104	26		
(借入金利息)	(3,212)	(2,724)	△ 487	当期純損失	154,632	51,181	103,450		
(社債利息)	(211)	(200)	△ 11						

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産		の 部			負 債		純 資 産			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
現金預け	69,049	108,197	39,147		借入金	2,812,074	2,902,575	90,500			
現金預け	0	0	0		社債	224,984	209,987	14,997			
有価証券	69,049	108,197	39,147		寄託金	26,085	24,542	1,543			
株式	3,244	3,412	168		その他の負債	8,663	5,528	3,135			
その他の証券	2,030	2,530	500		未払受取費用	3,464	3,053	410			
貸出金の証	1,214	882	331		前金融派生の債	10	—	10			
貸出金の証	3,416,516	3,474,105	57,589	貸付けが回収より多 かつたこと	リースの債	—	44	44			
その他の貸出	7,785	7,097	688	回収が多かつたこと 等のため	リースの債	541	406	134			
そのほかの費用	0	3	3		その他の負債	4,648	2,024	2,624			
未払費用	7,108	6,582	526		賞与引当金	668	644	23			
金融派生商品の貸	—	1	1		役員賞与引当金	8	7	0			
代理店の資産	330	181	149		退職給付引当金	11,350	11,538	187			
その他の資産	346	328	18		役員退職慰勞引当金	16	22	5			
有形固定資産	33,066	32,936	130		支払承諾	2,841	—	2,841			
建物	7,534	7,505	29		(負債合計)	3,086,694	3,154,845	68,151			
土地	24,933	24,929	4		資本剰余金	424,823	448,606	23,783			
リース資産	395	315	80		利益剰余金	—	2,642	—			
建設仮勘定	130	129	1		利益準備金	2,642	2,642	—			
その他の有形固定資産	72	56	15		株主資本合計	427,465	451,248	23,783			
無形固定資産	4,141	4,870	728		(純資産合計)	427,465	451,248	23,783			
ソフトウェア	1,651	4,808	3,157								
リース資産	84	40	44								
その他の無形固定資産	2,405	21	2,384								
支払承諾見返	2,841	—	2,841								
貸倒引当金	22,486	24,524	2,038								
資産合計	3,514,160	3,606,094	91,934		負債・純資産合計	3,514,160	3,606,094	91,934			

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	3 決	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	3 決	比 較	増 減	備 考
	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経 常 収 益	49,931	47,673	△	2,258		(借 用 金 利 息)	(15,673)	(14,166)	△	1,507	{ 借 用 金 の 利 回 り が 低 下 し た こ と 等 の た め }
資 金 運 用 収 益	23,612	22,102	△	1,510	{ 貸 出 金 の 利 回 り が 低 下 し た こ と 等 の た め }	(社 債 利 息)	(2,792)	(2,792)		(0)	
(貸 出 金 利 息)	(23,611)	(22,102)	△	1,509		役 務 取 引 等 費 用	2,746	2,053	△	692	
(預 け 金 利 息)	(1)	(0)	△	1		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,746)	(2,053)	△	692	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)		(0)		そ の 他 業 務 費 用	29	28	△	1	
役 務 取 引 等 収 益	37	—	△	37		(社 債 発 行 費 償 却)	(29)	(28)	△	1	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(37)	(—)	△	37		営 業 経 費	15,749	16,528	△	779	
そ の 他 業 務 収 益	—	2	△	2		そ の 他 経 常 費 用	12,914	12,049	△	864	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(—)	(2)	△	(2)		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(12,655)	(11,600)	△	1,055	
政 府 補 給 金 収 入	25,636	24,848	△	787		(貸 出 金 償 却)	(160)	(196)		(36)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(25,623)	(24,838)	△	785		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(99)	(252)		(153)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(12)	(9)	△	2		経 常 利 益	25	54		28	
そ の 他 経 常 収 益	645	719		74		特 別 利 益	—	5		5	
(償 却 債 権 取 立 益)	(253)	(261)		(7)		固 定 資 産 処 分 益	—	5		5	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(391)	(458)		(66)		特 別 損 失	25	60		34	
経 常 費 用	49,905	47,618	△	2,287		固 定 資 産 処 分 損	24	59		34	
資 金 調 達 費 用	18,465	16,958	△	1,507		減 損 損 失	1	0	△	0	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(△)	(△)	△	(0)		当 期 純 利 益	—	—		—	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			負 債			純 資 産			部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	757,003	1,364,159	△	607,156	一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため	借 入 金	5,846,249	5,375,869	△	470,380	貸付債権担 保証券を組 成したこと 等のため 一般会計出 資金等を受 け入れたた め
現金預け	4	4	△	0		社 債	499,049	417,521	△	81,528	
有価証券	17	17	△	0		そ の 他 の 負 債	4,019	3,378	△	641	
株式	17	17	△	0		未 払 費 用	735	603	△	131	
貸出金	0	0	—	—		前 受 取 益	87	77	△	9	
貸付金	8,116,466	8,338,693	△	222,227		金 融 派 生 商 品 債	16	—	△	16	
その他の貸付	4,201	4,232	△	31		リ ー 一 の 負 債	1,115	912	△	203	
費用	3	5	△	1		そ の 他 の 負 債	2,065	1,784	△	280	
収益	2,962	2,678	△	284		賞 与 引 当 金	1,232	1,213	△	19	
商品	—	15	△	15		役 員 賞 与 引 当 金	6	6	△	0	
資産	1,235	1,532	△	297		退 職 給 付 引 当 金	20,485	21,288	△	802	
有形固定資産	48,030	48,079	△	49		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	14	20	△	6	
建物	11,168	11,399	△	231		支 払 承 諾	22,928	26,565	△	3,636	
土地	35,701	35,700	△	1		(負 債 合 計)	6,393,986	5,845,863	△	548,122	
リース資産	800	705	△	94		資 本 金	2,546,937	3,920,007	△	1,373,070	
建設仮勘定	172	117	△	54	利 益 剰 余 金	△	633,639	△	171,676		
その他の有形固定資産	187	156	△	31	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	461,963	△	△	△		
無形固定資産	4,429	5,096	△	666	繰 越 利 益 剰 余 金	2,084,973	3,286,367	△	1,201,393		
ソフトウェア	2,947	4,812	△	1,864	株 主 資 本 合 計	2,084,973	3,286,367	△	1,201,393		
リース資産	190	96	△	93	(純 資 産 合 計)	8,478,960	9,132,230	△	653,270		
その他の無形固定資産	1,291	187	△	1,103	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,478,960	9,132,230	△	653,270		
支払承諾見返	22,928	26,565	△	3,636							
貸倒引当金	△	654,614	△	180,495							
資産合計	8,478,960	9,132,230	△	653,270							
負債合計	8,478,960	9,132,230	△	653,270							

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	80,698	72,500	△	8,198		(社 債 利 息)	(1,120)	(872)	△	247)	
資 金 運 用 収 益	65,096	58,615	△	6,481		役 務 取 引 等 費 用	59	59	△	0	
(貸 出 金 利 息)	(65,095)	(58,613)	△	6,481	貸出金の利 回りが低下 したため	(その他の役務費用)	(59)	(59)	△	0)	
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	△	0)		そ の 他 業 務 費 用	294	27	△	266	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	△	0)		(外国為替売買損)	(137)	(10)	△	126)	
(その他の受入利息)	(0)	(—)	△	0)		(国債等債券償却)	(8)	(—)	△	8)	
役 務 取 引 等 収 益	157	162	△	4		(社債発行費償却)	(149)	(17)	△	131)	
(その他の役務収益)	(157)	(162)	△	(4)		営 業 経 費	28,723	28,988	△	265	
政 府 補 給 金 収 入	14,180	12,737	△	1,442		そ の 他 経 常 費 用	199,448	211,217	△	11,768	
(一般会計より受入)	(14,179)	(12,737)	△	1,442		(貸倒引当金繰入額)	(197,670)	(207,191)	△	(9,520)	
(特別会計より受入)	(0)	(0)	△	0)		(貸 出 金 償 却)	(1,254)	(3,222)	△	(1,968)	
そ の 他 経 常 収 益	1,264	985	△	278		(その他の経常費用)	(523)	(803)	△	(279)	
(償却債権取立益)	(87)	(102)	△	(15)		経 常 損 失	152,250	171,613	△	19,362	
(株式等売却益)	(386)	(238)	△	148)		特 別 利 益	—	0	△	0	
(その他の経常収益)	(789)	(644)	△	145)		そ の 他 の 特 別 利 益	—	0	△	0	
経 常 費 用	232,949	244,114	△	11,164		特 別 損 失	94	62	△	31	
資 金 調 達 費 用	4,423	3,820	△	603		固 定 資 産 処 分 損	94	62	△	31	
(コールマネー利息)	(17)	(0)	△	17)		当 期 純 損 失	152,345	171,676	△	19,331	
(借 用 金 利 息)	(3,285)	(2,948)	△	337)							

中小企業者向け証券化支援業務勘定貸借対照表

資 産		負 債		純 資 産		部		部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	11,976	11,000	△	976		社債	21,000	22,500	1,500		
預け金	34,166	36,786		2,620		その他	160	264	103		
証券	21,173	21,166	△	6		費用	0	0	0		
債権	12,993	15,620		2,627		収益	104	—	△	104	
資産	127	366		239		商品	—	262	262		
費用	79	0	△	79		負債	55	1	△	54	
商品	7	7		0		金	3	2	△	0	
返金	—	359		359		金	0	0	△	0	
当	41	0	△	41		金	40	43		3	
	4	3	△	0		金	0	0		0	
	68,087	—	△	68,087		金	68,087	—	△	68,087	時価算定会 計基準の適 用に伴い、 支払承諾を 消去したた め
	18	—	△	18		金	89,292	22,810	△	66,481	
	△	—				金	24,476	24,476		—	
						金	576	670		94	
						金	424	500		75	
						金	151	170		18	
						金	25,052	25,146		94	
						金	—	199		199	
						金	—	199		199	
						金	25,052	25,346		294	
						金					
資産合計	114,344	48,157	△	66,187		負債・純資産合計	114,344	48,157	△	66,187	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	724	565	△	158		経 常 費 用	573	395	△	177	
資 金 運 用 収 益	231	212	△	18		資 金 調 達 費 用	3	3	△	0	
(有価証券利息配当金)	(231)	(212)	(△)	(18)		(社 債 利 息)	(3)	(3)	(△)	(0)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	472	161	△	311	
役 務 取 引 等 収 益	479	—	△	479		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(472)	(161)	(△)	(311)	{ 時 価 算 定 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 い、CDS プレミアム に 係 る ア ム に 係 る 勘 定 科 目 を 変 更 し た た め }
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(479)	(—)	(△)	(479)		そ の 他 業 務 費 用	1	20	△	19	
そ の 他 業 務 収 益	—	229	△	229		(社 債 発 行 費 償 却)	(1)	(20)	(△)	(19)	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(—)	(229)	(△)	(229)		営 業 経 費	95	105	△	10	
そ の 他 経 常 収 益	13	123	△	110		そ の 他 経 常 費 用	0	104	△	104	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(12)	(18)	(△)	(5)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(104)	(△)	(104)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1)	(105)	(△)	(104)		経 常 利 益	151	170	△	18	
						当 期 純 利 益	151	170	△	18	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資 産		産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け金	4,572,170	6,970,450	△	2,398,280	保険契約準備金	1,536,853	1,737,697	△	200,844	将来の保険引受残高が増加したと等のため
預け金	23,806	6,172	△	17,633	その他負債	1,667	1,453	△	213	
その他資産	0	0	△	0	未払費用	29	28	△	1	
前払費用	39	32	△	6	リース負債	171	127	△	43	
未収収益	23,767	6,139	△	17,627	その他の負債	1,466	1,298	△	168	
その他の資産	17,679	17,456	△	222	賞与引当金	201	192	△	8	
有形固定資産	3,570	3,376	△	194	役員賞与引当金	1	1	△	0	
建物	13,968	13,968	△	—	退職給付引当金	4,673	4,285	△	387	
リース資産	122	97	△	24	役員退職慰勞引当金	2	1	△	1	
その他の有形固定資産	18	14	△	3	(負債合計)	1,543,398	1,743,632	△	200,233	
無形固定資産	1,164	1,586	△	422	資本剰余金	3,503,984	5,394,121	△	1,890,137	一般会計出資金を受け入れたため
ソフトウェア	1,032	938	△	93	資本準備金	△	142,087	△	290,474	
リース資産	29	13	△	15	利益剰余金	286,257	—	△	286,257	
その他の無形固定資産	103	634	△	531	その他利益剰余金	△	142,087	△	576,731	
資産合計	4,614,820	6,995,667	△	2,380,846	繰越利益剰余金	3,071,421	5,252,034	△	2,180,612	
					株主資本合計 (純資産合計)	3,071,421	5,252,034	△	2,180,612	
					負債・純資産合計	4,614,820	6,995,667	△	2,380,846	

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
経常収益	201,636	182,005	△	19,630		(保険)	(211,683)	(178,027)	(△)	33,656	
資金運用収益	249	156	△	92		(回収)	(△)	64,394	(△)	(662)	
(預け金利息)	(249)	(156)	(△)	92)		(保険契約準備金繰入額)	(763,687)	(200,844)	(△)	562,843	
保険引受収益	201,250	181,680	△	19,570	〔保険引受額が減少したため〕	営業経費	5,195	4,906	△	289	
(保険料)	(190,561)	(180,047)	(△)	10,514)		その他経常費用	4,945	4,709	△	235	
(責任共有負担金収入)	(10,688)	(1,632)	(△)	9,055)		(その他の経常費用)	(4,945)	(4,709)	(△)	235)	
その他経常収益	136	168		32		経常損失	718,819	142,087	△	576,731	
(その他の経常収益)	(136)	(168)		(32)		特別損失	0	—	△	0	
経常費用	920,455	324,093	△	596,362		固定資産処分損失	0	—	△	0	
保険引受費用	910,314	314,476	△	595,837		当期純損失	718,819	142,087	△	576,731	〔保険引受額高が減少したため〕

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			部 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	767,321	1,198,479		431,158	{ 一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため }	借入金	4,420,649	4,209,978	△	210,671	{ 貸付けの減 少に伴い、 原資とする 借入れが減 少したため }
貸出金						社債	150,273	150,145	△	127	
貸付金	4,570,649	4,359,978	△	210,671		その他負債	11,141	14,465	△	3,324	
その他資産	269	174	△	95		未払費用	179	148	△	31	
前払費用	—	0		0		契約負債	10,855	14,252	△	3,396	
未収収益	188	153	△	34		リース債務	5	4	△	1	
その他の資産	80	20	△	60		その他の負債	100	60	△	39	
有形固定資産	3	3	△	0		賞与引当金	7	6	△	0	
リース資産	118	93	△	25		役員賞与引当金	0	0	△	0	
無形固定資産	117	92	△	24		退職給付引当金	92	84	△	8	
ソフトウェア資産	0	0	△	0		役員退職慰勞引当金	0	0		0	
その他の無形固定資産	—	0		0		補償損失引当金	25,449	25,950		501	
前払年金費用	18	17	△	1	(負債合計)	4,607,613	4,400,631	△	206,981	{ 一般会計出 資金を受け 入れたため }	
					資本剰余金	995,960	1,446,028		450,068		
資産合計	5,338,380	5,558,745		220,364	その他の利益剰余金	△	287,914	△	22,721		
					繰越利益剰余金	730,767	1,158,113		427,346		
					株主資本合計 (純資産合計)	730,767	1,158,113		427,346		
負債・純資産合計	5,338,380	5,558,745		220,364	負債・純資産合計	5,338,380	5,558,745		220,364		

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
経常収益	10,139	12,749		2,610		(借入金利息)	(6,575)	(5,754)	(△)	820	
資金運用収益	6,631	5,767	△	864		(社債利息)	94	126	(△)	31	
(貸出金利息)	(6,576)	(5,756)	(△)	820		その他業務費用	5,143	19,910	(△)	14,766	
(預け金利息)	(55)	(11)	(△)	43		(社債発行費償却)	(161)	(2)	(△)	159	
役員取引等収益	1,998	3,371		1,372		(利子補給金)	(4,981)	(19,907)	(△)	(14,926)	
(損害担保補償料)	(1,998)	(3,371)		(1,372)		営業経費	206	198	△	7	
政府補給金収入	154	164		9		その他経常費用	9,939	9,734	△	204	
(一般会計より受入)	(154)	(164)		(9)		(補償損失引当金繰入額)	(9,903)	(9,189)	(△)	714	
その他経常収益	1,354	3,446		2,092		(その他の経常費用)	(35)	(545)		(509)	
(その他の経常収益)	(1,354)	(3,446)		(2,092)		経常損失	11,630	22,721		11,091	
経常費用	21,769	35,471		13,702		当期純損失	11,630	22,721		11,091	
資金調達費用	6,480	5,628	△	852							

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末額 (百万円)	3年度末額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末額 (百万円)	3年度末額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
現金預け	210	300	89	貸付けが回収より少なかったため	借入金	121,647	110,815	△ 10,832	貸付けの減少に伴い、原資とする借入れが減少したため
貸出金	—	110,815	110,832		その他の費用	96	69	△ 26	
貸付資産	121,647	57	△ 25		リース負債	43	32	△ 11	
その他の資産	83	0	0		その他の負債	3	2	△ 0	
前払費用	—	31	11		賞与引当金	49	35	△ 14	
未収の資産	42	26	△ 14		役員賞与引当金	3	3	△ 0	
有形固定資産	40	1	△ 1		退職給付引当金	0	0	△ 0	
リース資産	2	15	3		役員退職慰労引当金	47	45	△ 2	
リース資産	19	15	△ 3		(負債合計)	0	0	0	
リース資産	19	15	△ 3		資本剰余金	121,794	110,933	△ 10,860	
リース資産	0	0	0		利益剰余金	267	367	100	
その他の無形固定資産	—	0	0		その他の利益剰余金	△	△	△	
前払年金費用	9	8	△ 1		繰越利益剰余金	89	102	△ 12	
					株主資本合計	177	264	87	
					(純資産合計)	177	264	87	
資産合計	121,972	111,198	△ 10,773	負債・純資産合計	121,972	111,198	△ 10,773		

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	3 年 算 決	度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	3 年 算 決	度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	216	177	177	△ 38	〔貸出金の利 回りが低下 したと等 のため〕	経 常 費 用	227	189	189	△ 37	〔借入金の利 回りが低下 したと等 のため〕
資 金 運 用 収 益	140	99	99	△ 41		資 金 調 達 費 用	140	99	99	△ 41	
(貸 出 金 利 息)	(140)	(99)	(99)	△ 41	〔貸出金の利 回りが低下 したと等 のため〕	(借 入 金 利 息)	(140)	(99)	(99)	△ 41	〔借入金の利 回りが低下 したと等 のため〕
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)	△ 0		営 業 経 費	86	90	90	△ 3	
政 府 補 給 金 収 入	75	77	77	△ 2	〔貸出金の利 回りが低下 したと等 のため〕	そ の 他 経 常 費 用	0	0	0	△ 0	〔借入金の利 回りが低下 したと等 のため〕
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(75)	(77)	(77)	(2)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	(0)	△ 0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0	△ 0	〔貸出金の利 回りが低下 したと等 のため〕	経 常 損 失	11	12	12	△ 1	〔借入金の利 回りが低下 したと等 のため〕
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(0)	(0)		当 期 純 損 失	11	12	12	△ 1	